

平成 2 年度

帰国研修員フォローアップチーム報告書

—— 貿易実践指導者コース ——

平成 2 年 9 月

国際協力事業団

兵庫インターナショナルセンター

407
298
TSC
LIBRARY

兵 庫 七
J R
90 - 20

国際協力事業団

22719

JICA LIBRARY



1092687(1)

22919

はじめに

この報告書は、我が国が実施してきた集団研修、貿易実践指導者コースに参加した帰国研修員に対するアフターケア業務の一環として、平成2年8月8日から8月25日までの18日間、ケニア、エジプトの2ヶ国に派遣した貿易実践指導者コースフォローアップチームの業務報告である。

本書が、帰国研修員の活動状況、彼らが抱えている諸問題、要望等について関係各位の一層深いご理解をいただくための一助となり、今後の研修コース、また研修員受入事業の改善に資することができれば幸いである。

なお、本件の実施のためにご協力を賜った外務省、文部省、神戸大学、神戸国際交流協会及び現地において数々のご指導とご協力を賜った在外公館並びに関係機関に深甚の謝意を表したい。

平成2年9月

国際協力事業団
兵庫インターナショナルセンター
所長 倉持寛子

ケニア



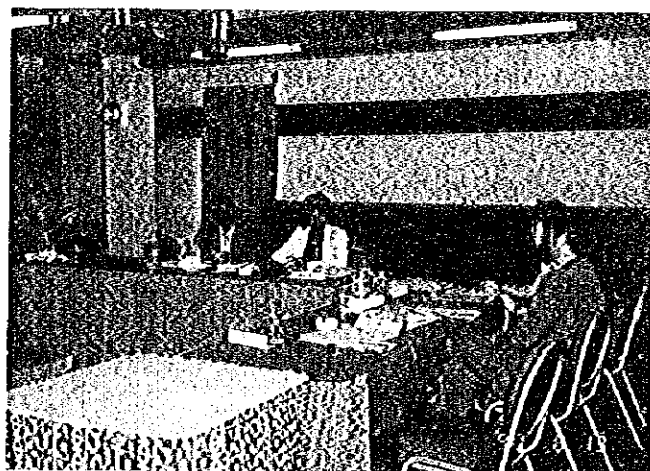
The United Textile Industries (Kenya) Ltd. 見学



Nyayo Tea Zone - Embu - 視察



セミナー (ナイロビ、ケニア)

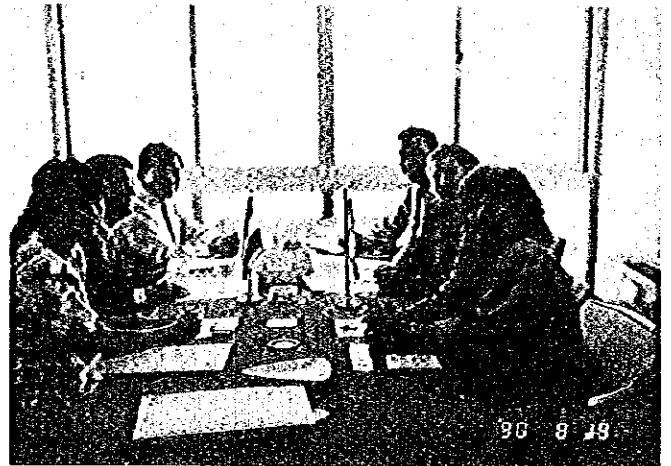


帰国研修員とのミーティング (ナイロビ、ケニア)

エジプト



国際協力省訪問



エジプト輸出促進センター訪問



セミナー (カイロ、エジプト)



帰国研修員とのミーティングを終えて
(カイロ、エジプト)

目 次

1. 序	
1. 序 文	
2. 写 真	
3. 目 次	
	ページ
II. 派遣チームの概要	5
1. 派遣目的	7
2. 派遣国、派遣期間及び派遣メンバー	7
3. 日 程	8
4. 訪問先及び主要面会者	9
III. セミナーの概要	11
1. ケニア	13
2. エジプト	14
IV. 現地調査	15
1. ケニア	17
2. エジプト	19
V. フォロ＝アップ調査の概要	21
1. ケニア	23
2. エジプト	26
3. 訪問国の印象	30
VI. 参考資料	33
1. 研修員の国／地域別の受入実績	35
2. 帰国研修員リスト	36
3. Questionnaire と集計	38
4. セミナー参加者リスト	46
5. セミナーレジメ	48
6. 訪問国関係機関への報告書	58

Ⅱ. 派遣チームの概要

1. 派遣目的
2. 派遣国、派遣期間及び派遣メンバー
3. 日 程
4. 訪問先及び主要面会者

II. 派遣チームの概要

1. 派遣目的

- 1) 帰国研修員の所属機関および関係機関を訪問し、現地での指導を行う。
- 2) 帰国研修員の動向調査及び我が国で実施した研修の成果を測定する。
- 3) 当該研修分野に係る当該国の技術的問題点及びニーズを把握する。

2. 派遣国、派遣期間及び派遣メンバー

- ・派遣国： ケニア、エジプト
- ・派遣期間： 平成2年8月8日～8月25日
- ・派遣メンバー：

団長 井川 一宏 (いがわ かずひろ)

神戸大学

経済経営研究所 教授

団員 大野 利彦 (おおの としひこ)

(財) 神戸国際交流協会

国際部国際交流課 課長

団員 横谷 貴美絵 (よこたに きみえ)

(財) 国際協力サービスセンター

研修監理員

3. 日 程

日順	月日	曜日	行 程	宿 泊 地	調 査 内 容
1	8. 8	水	09:50 大阪発 (JL-152) 11:00 東京着 12:15 東京発 (JL-401) 16:35 ロンドン着 20:00 ロンドン発 (BA-055)	(機中)	
2	9	木	06:30 ナイロビ着 JICA事務所、日本大使館	ナイロビ	表敬及び業務打ち合わせ
3	10	金	Nyayo Tea Development Authority 商業省 (Ministry of Commerce) 日系合弁企業 (United Textile)	"	表敬、視察及び 聞き取り調査
4	11	土	現地調査 (Nyayo Tea Development Authority - Embu)	"	
5	12	日	(セミナー準備)	"	
6	13	月	セミナー 懇親パーティー	"	
7	14	火	園芸試験場 (JICAプロジェクト) Kenya Nut Co., Ltd	"	視察及び聞き取り調査
8	15	水	JICA事務所、日本大使館 21:00 ナイロビ発 (KQ-161)	(機中)	業務報告
9	16	木	01:25 カイロ着 JICA事務所、日本大使館	カイロ	表敬及び業務打合わせ
10	17	金	(資料整理)	"	
11	18	土	(資料準備)	"	
12	19	日	経済貿易省、国際協力省 輸出促進センター	"	表敬及び聞き取り調査
13	20	月	セミナー 懇親パーティー	"	
14	21	火	*GOIEF、国際展示場 El Nasr Export & Import Co.	"	視察及び聞き取り調査
15	22	水	JICA事務所、外務省	"	業務報告
16	23	木	06:20 カイロ発 (AF-117) 11:50 パリ着 JICA事務所	パ リ	業務報告
17	24	金	13:20 パリ発 (AF-274)	(機中)	
18	25	土	16:35 大阪着		

*General Organization for International Exhibitions & Fairs.

4. 訪問先及び主要面会者

—ケニア—

Nyayo Tea Zone Development Authority

- ・ Mr. I. K. Cheluget, Chairman
- ・ Mr. Henry Mayaka, Acting Estate Service Manager
- ・ Ms. Shirley Misoi, Personnel Manager
- ・ Mr. George Rono, Embu Tea Zone Manager

The United Textile Industries (Kenya) Ltd.

- ・ Mr. Tadashi Tanaka, Director

商業省 (Ministry of Commerce)

- ・ Mr. C. Mwaniki, Deputy Director of External Trade Department
- ・ Mr. D. Mwangi, Senior External Trade Officer

ケニア園芸開発プロジェクト

- ・ 長井 晃四郎 (リーダー)
- ・ 浅野 哲

Kenya Nut Co., Ltd.

- ・ Mr. Y. Sato, Managing Director
- ・ Mr. M. Shiota, Project Engineer

日本大使館

- ・ 有馬 純 一等書記官
- ・ 寺西 義英 二等書記官

JICA事務所

- ・ 熊岸 健治 所長
- ・ 十郎 正義

－エジプト－

経済貿易省 (Ministry of Economy & Foreign Trade)

- ・ Mr. Kamal Hussein, Under Secretary
- ・ Ms. Ragaa El Shazley, Under Secretary
- ・ Dr. Mohamed Shafiek Abdel Fattah, Director General, Foreign Trade Sector
- ・ Mr. Shereif A. Moharum, Assistant Director General, Foreign Trade Sector
- ・ Mr. Nabeel Emam Mohamed, Director of Export Department
- ・ Mr. Badredin Saleh Mostafa, Chief of Export Division

国際協力省 (Ministry of International Cooperation)

- ・ Ms. Ferial Mohamed Mahmoud, Director of African Department

エジプト輸出促進センター (Egyptian Export Promotion Centre)

- ・ Ms. Wafaa A. Mohamed, General Manager of Industrial Products
- ・ Ms. Gihane Saleh, Head of Planning & Pursuance Department
- ・ Mr. Ahmed Ragae, Chief of Training Section

General Organization for International Exhibitions and Fairs (GOIEF)

- ・ Mr. Hamed Atwa, Chairman

El Nasr Export & Import Co., Ltd.

- ・ Mr. Kamal Helali, Chairman
- ・ Mr. Ahmed Zaki Momeh, Chief of Sector

外務省 (Ministry of Foreign Affairs)

- ・ Mr. Guba, Director, Department of Cultural Relations & Technical Cooperation

日本大使館

- ・ 小林 厚司 一等書記官

JICA事務所

- ・ 飯村 圭司 所長
- ・ 岡本 茂

Ⅲ. セミナーの概要

1. ケニア
2. エジプト

III. セミナーの概要

1. ケニア

① 実施日時

平成2年8月13日 10時～16時

② 実施場所

インターコンティネンタル ホテル (ナイロビ)

③ 参加人員

11名 (参考資料3)

④ 演題及び講演者

- ・日本の経済発展と国際収支の変化 (井川 一宏)
- ・ケニアの観光資源を生かす方策 (大野 利彦)
- ・スライドによる貿易実践指導者コース紹介 (横谷 貴美絵)
- ・ケニアの最近の貿易状況 (Ms. Karumbo)

⑤ 配布資料

- ・ Japan's International Trade and Its Relationship with Its Economic Development
- ・ Developing the Tourism in Kenya
- ・ Economic Overview of Kobe
- ・ Business Facts & Figures 1990, JETRO

⑥ セミナープログラム

<u>Aug. 13, Mon.</u>	KENYA (Place : Intercontinental Hotel - Nairobi)
10:00 - 11:00	Opening remarks Lecture on "Japan's international trade and its relationship with its economic development " by Prof. Igawa
11:00 - 11:15	Break
11:15 - 12:00	Lecture on "Introduction to Kobe's tourist potential development and its economic effects" by Mr. Ohno
12:30 - 14:00	Luncheon
14:15 - 14:30	Playback HIC (Slide showing of Foreign Trade Course) by Ms. Yokotani
14:30 - 15:15	Lecture on "Present situation of Trade in Kenya" by Ms. Njeri M. Karumbo
15:15 - 15:30	Break
15:30 - 16:00	Discussion
16:00 - 16:30	Meeting with ex-participants

2. エジプト

① 実施日時

平成2年8月20日 10時～15時30分

② 実施場所

カイロ シェラトン ホテル (カイロ)

③ 参加人員

15名 (参考資料3)

④ 演題及び講演者

- ・日本の経済発展と国際収支の変化 (井川 一宏)
- ・エジプトの観光資源を生かす方策 (大野 利彦)
- ・スライドによる貿易実践指導者コース紹介 (横谷 貴美絵)
- ・エジプトの最近の貿易状況 (Mr. Moharum)

⑤ 配布資料

- ・ Japan's International Trade and Its Relationship with Its Economic Development
- ・ Developing the Tourism in Egypt
- ・ Economic Overview of Kobe
- ・ Business Facts & Figures 1990, JETRO

⑥ セミナープログラム

<u>Aug. 20, Mon.</u>	EGYPT (Place : Cairo Sheraton Hotel)
10:00 - 11:00	Opening remarks Lecture on "Japan's international trade and its relationship with its economic development" by Prof. Igawa
11:00 - 11:15	Break
11:15 - 12:00	Lecture on "Introduction to Kobe's tourist potential development and its economic effects" by Mr. Ohno
12:00 - 12:15	Break
12:15 - 12:30	Playback HIC (Slide showing of Foreign Trade Course) by Ms. Yokotani
12:30 - 13:15	Lecture on "Present situation of trade in Egypt" by Mr. Shereif Abd-Alla Moharum
13:15 - 14:00	Discussion
14:00 - 15:30	Friendship party
15:30 - 16:00	Meeting with ex-participants

IV. 現地調査

1. ケニア
2. エジプト

IV. 現地調査

私達の調査団の目的は帰国研修員の動向調査及び我が国で実施した研修の成果の測定であったが、今後の研修内容の充実等に役立てるため現地 JICA 事務所にアレンジしていただき、当該研修分野に係るプロジェクト、日系合弁企業、貿易関連施設等を訪問した。

1. ケニア

(1) THE UNITED TEXTILE INDUSTRIES (kenya) Ltd. (綿織物の合弁企業)

ナイロビから約1時間、THIKAという町に THE UNITED TEXTILE INDUSTRIESの工場があった。1961年設立、2年後から操業を開始している。当初、現地の企業家と日本の敷島紡績、野村貿易との合弁企業として発足。敷島紡績が現地労働者のトレーニング、技術の供与を、野村貿易が資材の調達を、現地の企業家がマーケティングを担当した。当初、紡績機械を日本から108台持参し、日本人技術者が現地の労働者に直接トレーニングを行った。現在では、諸般の事情から日本人スタッフは引きあげ、野村貿易ケニア代表で総務部長の田中氏1人が日本人としては関与している。工場では、原綿から糸を紡ぎ、布を織り、染めるという全工程を行っており、各工程ごとに会社があるという分業の進んだ我が国では仲々もう見られない光景であった。従業員は200人。交替制勤務をとっていた。

製品は、アフリカの風土に合ったカラフルな強い色彩のものが多く、全て国内向けで国内シェアは1割と聞いた。機械類は、更新しているが我が国では織機の生産が行われなくなってきており、部分スペアが得にくいため、インド製に変わっていった。新しい技術習得のためイギリスへ従業員の派遣も行っているが国の技術水準と合わず十分活用されていない場合があるとのことだった。また、従業員が大きな政府系企業に移っていくケースもあり、今後、この分野での競争は激しくなると思われる。

(2) NYAYO TEA ESTATE, RUKURIRI TEA FACTORY

ケニア山の山麓一帯の気温が比較的低温、水の便の良い地域に紅茶畑が広がっていた。ナイロビから車で2時間のEMBUの町から約10数キロ。山を切り開いた一帯である。経営は政府系企業で、紅茶の栽培から加工までを行う。1985年に設立され、翌年春に最初の本を植えた。ケニアの人々は、高価なコーヒーより、ミルクと砂糖のたっぷり入った紅茶を毎日何杯も飲む。生産された紅茶は国内消費の他、英国その他ヨーロッパ地域に輸出されている。このプロジェクトの目的は第1に雇用の確保。7000人の雇用が生み出されている。人々は駕籠を背負い茶畑にはいり、手作業で葉を摘みとっていく。1989年度(1989年7月～1990年6月)は262トン収穫した。1990年度には、625トンを用意している。面積は現在161ha、将来的には200haにまで広げるとのことであった。

加工工場は2か所あり、RUKURIRI工場を私達は訪問した。収穫した葉を乾燥させ、くん蒸し、加工していく。葉の大ききごとにより分け、袋づめを行う。この工場では毎日最大60kgまでの加工が可能とのことだった。今後の課題としては、まず道路を中心とする輸送の問題があげられる。ケニアでは一部の幹線道路を除いて道路舗装などの道路整備がまだまだ進んでいない。それはケニアの土が粘土質のところが多く、一度雨が降ればぬかるみになり、晴れたら一転して岩板の様に乾燥するという事情にもよるが、雨季にはほとんど通行不能になるとのことだった。事実私達が行く直前に雨が降り、エンブから茶畑までの10数キロを行くのに2時間もかかってしまった。その他の課題としては、単位面積あたりの生産量を上げ、質をより良くするための品種改良、病害虫対策、紅茶の摘み取りのピーク時の労働力の確保（コーヒーの摘み取りの方が労賃が高いため労働力がそちらへ流れてしまう）等であった。私達に説明してくれた人々はひとしく、このプロジェクトに誇りを持ち、ケニアンティーの将来について熱心に語ってくれた。

(3) NATIONAL HORTICULTURAL RESEARCH STATION (国立園芸試験場)

国立園芸試験場は、JICAの協力プロジェクトの1つで、施設は1986年、日本からの無償資金協力により造成された。施設はティカの町にあり、研究室、研修室、実験農場、育苗施設そして研修宿泊施設等からなっている。このプロジェクトは主としてマカダミアナッツ栽培の試験研究と普及のための研修を実施しており、試験場では所長を含め7人の日本人専門家、ケニアの専門家14人、研究者9人、など100人を越えるスタッフが働いている。

マカダミアナッツはケニアにおけるコーヒー、紅茶に次ぐ輸出農作物として有望な作物で、このプロジェクトの成果を農家に普及し、特に小農家の育成及び収入の増大に役立てようとするを目的としている。このナッツは実が熟すと、枝から実が自然に離れ、落下するので、落下した実を集めて収穫する。マカダミアナッツはケニアの人々にとっては高価で、全んどが輸出用である。現在、試験場では品種改良、防虫・病害対策そして地方から招へいた栽培担当者の研修を中心に推進している。ケニアのマカダミアナッツの生産は現在、年300トン程度と少なく、世界的に見ると、ハワイ、オーストラリアがシェアの大部分を占めているとのことで、今後、生産性の向上、生産拡大を推進する必要があるとのことであった。

(4) KENYA NUT CO., LTD.

THIKAの町にあるケニアナッツ工場は、まさに日本の企業であった。経営陣は取締役の佐藤氏を中心に日本人が3人。この工場では集めたマカダミアナッツを選別し、加工し、袋づめをする各工程で厳しいチェックを行い、品質の維持向上に努めている。「国際競争に

勝つためには最良の品質のものを市場に出さなければ」と佐藤氏は語る。従業員は100名程度、各仕事のパートごとに制服を変え、生き生きと働く姿が印象的であった。この会社では能力のある者は、どんどん昇給させ、又、仕事のポストも与え、抜擢している。他では見られない事だと言う。

この会社のナッツ集めの方法もユニークだ。マカダミアナッツの木がコーヒー栽培地で育成されることから、コーヒーの農業協同組合に手数料を支払い、各農家からナッツを集めてもらい、会社のトラックが決められたエリアごとの農協を毎週巡ってナッツを集め、工場へ運ぶ。各農家への支払いは、事前に登録している各銀行口座へ、ナッツを渡した後2週間で振込まれるシステムになっている。このシステムは、農家にとっての貴重な現金収入源として歓迎されており、現在全国で35,000戸の農家が加入しているとのことだった。会社では直接に輸出まで業務として行っている。輸出先は日本、アメリカ、英国、西ドイツ、スイス、スウェーデン等であり、最大の輸出先は日本の某大手製菓メーカーである。政府系のキャッシュナッツ会社が過去にうまく行かなかったと聞いていたこともあり、経済の活性化のためには、民間企業の育成と企業間競争による国際競争力の向上が重要な鍵であると感じた。

2. エジプト

(1) EGYPTIAN EXPORT PROMOTION CENTRE

カイロ市内にある政府機関で施設運営は行っていないが、エジプト政府が特に力をいれている輸出促進政策において重要な役割を果たしている。1979年に設立され、海外での展示会の開催、海外の貿易関連情報の収集、研修等を実施している。取り扱う商品は、綿布、織物、宝石、皮革品など輸出商品全般にわたっている。

我が国における事業の展開については、昨年4月から5月まで1か月間、神戸ポートアイランドの神戸貿易促進センターで、エジプトの輸出産品展示会を(財)神戸国際交流協会の協力により開催し、大きな成果をあげ、本年12月に東京で展示会を開く予定である。対日輸出については特に重点を置き、推進していきたいとのことであった。

(2) GENERAL ORGANIZATION FOR INTERNATIONAL EXHIBITIONS AND FAIRS (GOIEF)

10,000㎡近い敷地に大きな展示館が並ぶ。カイロ市内に在る国営の国際展示場である。私達が訪問した8月は丁度夏期で展示会がなかったが、春、秋には国際展示会が目白押しで、特に毎年3月に開催されるカイロ・インターナショナルフェアには、本年は90万人の人々が訪れ、外国企業も32か国から参加があったとのことである。敷地内には、アメリカ、イタリア、オーストリアなどの常設展示館がある。

ここも対外輸出を重視しており、特に製造品の輸出に力をいれているとのことであった。

(3) EL, NASR EXPORT & IMPORT CO., LTD

カイロ市内にある政府直営の輸出入企業である。従業員は1700人、そのうち1000人は海外に駐在しているとのことである。輸出入の相手としては、①中東諸国 ②ソビエト連邦 ③アメリカ ④シンガポールなどの東南アジア諸国の順であり、扱う商品は、原油、綿製品、皮革品から雑貨まで様々である。昨年度は12億エジプトポンドの売上げがあり、毎年、10～15%売上げが伸びているとのことであった。

エジプト最大の商社で、代表の Mr. Kamal Helali氏は日本の商社マンのように忙しく、私達との短い面会時間の間も、幾度も外からの電話や部下への指示のため話を中断した程であった。エジプトでも各分野における民営化、民活化が大きなポイントになっており、貿易の分野でも小さな商社は最近たくさんできている。

それらの商社を作った人々の半分は、この会社の出身者であるとのこと。「このナスル・カンパニーは、エジプトにおける貿易業務に携わる人材養成の仕事もしているのだ」と、Mr. Helali氏は語ってくれた。

V. フォローアップ調査の概要

1. ケニア
2. エジプト
3. 訪問国の印象

V. フォロー・アップ調査の概要

貿易実践指導者コースのフォロー・アップとして、ケニア・エジプトにおいて主として次の3つの活動を行った。

- ① 貿易実践指導者コースに対する評価
- ② 貿易関連企業・組織を訪問して参考データの収集
- ③ セミナーによる日本とケニア・エジプトの最近の情報の交換

以下、それぞれについて、ケニアとエジプトに分けて概要を示す。

なお、各国で残した英文所見－資料6（P60）も参照していただきたい。

1. ケニア

① コースに対する評価

評価を述べるにあたり、次の(i)～(iii)の3つの視点から述べることとする。

(i) 帰国研修員による評価

帰国研修員には事前にアンケート調査表－資料3（P40を参照）を配布し、彼等が自分の意見をまとめておくことができるように配慮した。さらにセミナーのあと直接インタビューすることによって、その詳細を確認することができた。なお、アンケート調査のまとめは資料3（P46）を見ていただきたい。帰国研修員自身によるコースに対する評価は次のように要約できる。

- ・当コースに対する評価は非常に高い。具体的には、帰国後の実際の仕事の上で、コースで得た知識が直接役立つことが多く、しかも日本での経験が多くの面で間接的に役立っている。帰国研修員の思考方法に対するコースの影響が大きいと言える。
- ・コース修了に対して、サーティフィケートが出されるので、その資格が昇進等に有利となる。特に、ケニア政府内での地位は資格によって影響される傾向にある点からみるとこのことは重要である。
- ・コースの内容が豊富で、一般的知識の習得に役立ち、場合によっては帰国後の転職でかなり給料アップとなっている。
- ・ケニアの経済発展もある程度進んだ状況では、コースにおいてさらに多様化され、場合によってはさらにレベルの高いカリキュラムも必要である。
- ・帰国研修員は日本に対して特に強い関心を持っていて、仕事の上でもより高い地位に昇っているので、それに応じた再教育コースがあるとさらに効率が高まる。

(ii) 帰国研修員の所属する政府機関による評価

政府機関に対する表敬訪問（訪問先リストII-4.(P11)参照）の際、直接インタビューすることによって、コースに対する意見を求めることができた。そこでのコースに対

するコメントは以下のように要約される。

- ・政府機関内では研修員選考にあたり、特別の委員会（5名程度の委員）を設けている。候補者の選考では適材適所にころがけていて、帰国後も周囲の状況を考慮しつつ受け入れている。したがって、研修の成果を十分発揮できる環境と条件を準備しているので、その成果も高い。
- ・欧米の大学留学による学位取得とは異なって、トレーニングによる技術・知識の習得が当コースの重要な目的である。この特色は、短期間の研修という点で特に有意義である。
- ・帰国後に転職するケースもゼロではないが、ほとんどはもとの政府機関またはそれに関連する機関に復帰し、定着している。そのため送り出す側としてもその成果を生かしてもらえると利益を得ている。
- ・コースの期間について、もう少し長いコースとか短いコースも考えられる。送り出す側のニーズが多様化しているので、その期間を伸縮的にも必要である。
- ・候補者の募集から選考までの時間的な余裕をもたせるように配慮するとさらに選考プロセスが改善される。

(iii) フォロー・アップ・チームの目による評価

多少の偏りがあるかもしれないが、チームのメンバーによる評価は次のようにまとめられる。

- ・当コースは人材養成という一見地味で、特に顕著に目に見える成果を出しにくいコースであるが、明らかな成果が数多く見られるので、実際には非常に重要な役割をはたしていると考えられる。特に人的資源が長期間有効であり、そのあいだ人間は成長するという点を考慮すると、コースに対する評価も高くならざるを得ない。
- ・帰国研修員だけでなく、彼等を窓口として、日本とケニアの政治・経済・文化の交流と協力が可能となっている。
- ・ケニアの帰国研修員にとって、日本を知ったメリットだけでなく、コースに同時に参加した他の途上国研修員との、日本でのあるいは帰国後の交流を通して、国際交流・協力に対する多くの知識を得ている。それは、直接的な仕事だけでなく、例えば、国際会議等の運営において非常に役立っている。
- ・すべてのケニア帰国研修員が、日本に対して良い印象を持っていることはコースの評価をはなれても特記することができる。
- ・ケニアは英語を公用していて、そのことは日本で英語が比較的通用する点から、日本での研修を有利なものにしている。さらに、スワヒリ語は日本語の発音と非常に似ているので、日本語に対する親近感も強く、ケニアからの参加者に優位な面がある。
- ・日本での研修が、帰国後に政府機関・組織の効率化に特別役立つと言えるまでには至っ

ていないようである。

② 貿易関連企業・組織の訪問からの印象

訪問先とそこでの具体的内容については、IV. 現地調査 (P19) において示したとおりであるが、以下ではフォロー・アップ・チームが得た主要な印象のみを記しておく。

- ・ケニアの政府系企業は効率面では不十分であるが、雇用増大と外部経済効果の高いものという観点からすると、経済発展に欠かせない重要な部分を占めている。ただし、雇用を重視するあまり、余分な人員が吸収されていて、そのことが労働者の効率意識を低くしている。また、組織の上部の人がプロジェクト資金を管理することから出る非効率もあり、製品の品質管理もあまくなっている。日本的経営にかなり関心が持たれていて、当コースでのカリキュラムも役立っていると考えられる。
- ・ケニアの民間企業は経営・管理がインド系の住民で握られていて、下層の単純労働者として純ケニア人が働いている場合が多い。このような状況では、プロモーションなどの面でのケニア人による労働インセンティブが小さい。少しでも高い賃金を求めて転職することは、効率を高めないで、労働者が定着しないことによるマイナスとなる場合が多い。
- ・日本の企業の管理とプロモーション・インセンティブをそなえた輸出企業が存在する。このことは、ケニアの人々の意識を変え、環境さえ整えれば十分な国際競争力を持つことが可能であることを示している。貿易実践指導者コースがこの面で実際に生かされるならば、成果はもっと大きくなるであろう。
- ・日本による技術指導がなされている研究機関などでは、職員が日本研修によって飛躍的な進歩を示したこと、日本人指導者とケニア人職員の交流がスムーズになったことなども研修の効果としてあげられていた。人的交流が多面的で複雑なことを示すもので、研修の評価には測り知れない面があることがわかる。

③ セミナーの内容

セミナーでは (セミナーの内容と参加者についてはIIIセミナーの概要、(P15) 及び資料4.5. (P48) 参照) 帰国研修員に日本でのコースを思い出してもらい、最近の日本経済を理解してもらうために、日本側から3つの報告を行い、ケニア側からはケニアの最近の貿易状況を報告してもらった。ここでは以下で要点だけまとめておく。

- ・井川は「日本の経済発展と国際収支の変化」について報告を行った。日本が経常収支黒字を生み、対外的に純債権国に発展するには、第1次、第2次の世界大戦をも通して100年近い期間を要しており、最近における国際競争力の強化は技術革新と投資による

- 労働生産の上昇によることを示した。質疑応答では、ケニアと日本の貿易不均衡が中心議題となったが、ケニアの発展段階では貿易赤字は不自然ではなく、均衡化には日本の例と同様、長い年月が必要であるように述べた。他方、ケニア側からの参加者の中には、特に日本的経営に強い関心を示す人があり、彼等の日本研究に対する意欲が感じられた。
- ・大野は神戸市の観光資源開発の経験をもとに「ケニアの観光資源を生かす方策」について報告を行った。そのあと、ビデオテープによる神戸市の紹介を行った。帰国研修員は神戸市の近況をなつかしく感じていた。神戸を知らないセミナー参加者は、視覚によって日本（神戸）を理解することができたと思う。ケニアの観光資源を生かすには日本からの旅行者を引き付けることも大切であり、ケニアの過剰な労働を利用したサービスの向上と外国資本の投下による計画的な設備の充実が必要と考えられる。
 - ・横谷は兵庫インターナショナルセンターの紹介と日本での貿易実践指導者コースの状況説明をスライドによって行い、帰国研修員をなつかしい気持ちにさせた。なお、本年度参加の研修員もセミナーに出席していて、本人にも有益だったと思う。来日前に神戸市とか兵庫インターナショナルセンター、コースの状況をビデオ・スライド等で知らせておくことは種々の面で有用と考える。
 - ・ケニア側の帰国研修員の Ms. Karumboから、ケニアの最近の貿易状況とケニア貿易はどうあるべきかについて報告があった。それに対し、ケニア人出席者間で熱心な質疑応答があり、ケニアの経済発展に対する意見の違いだけでなく、急速な発展が容易でないことに対する苛立ちが感じられた。
 - ・セミナーを通して、帰国研修者のフォロー・アップと研修のリフレッシュおよび研修の追加が有効であるように考える。
 - ・昼食パーティにはJICA事務所・日本大使館の方も多く出席して下さり、タイ・ダンスという余興も加わって、なごやかなものであった。

2. エジプト

多くの点でケニアと同様の所見を得ているので、重複する部分は除いて、以下では特にエジプトに関してあてはまる事項を中心に述べることにする。

① コースに対する評価

(i) 帰国研修員による評価

アンケート調査については、資料3 (P47) にまとめられていて、以下の要約は、その調査と直接インタビューから得られたものである。

- ・エジプトの帰国研修員は、選考される段階で「指導者」としての資格に合った人が対象

となっている。選ばれた研修員の当コースに対する評価は非常に高い。指導者としての必要な知識・技術が提供され、それを習得できたと考えている。

- ・帰国後はもとの政府機関に一度復帰し、その後、関連の機関にポジションを移すことがある。その場合にも、日本で得た知識は大変役立っていて、いろいろなところに応用されている（現在のポジションについては資料2（P39）を参照されたい）。
- ・指導者としての仕事の内容が専門的に高度となっていて、その範囲も拡大しているので、コースの内容も研修員それぞれのニーズに対応して部分的に多様化・高度化する必要がある。
- ・日本の経済発展・日本のケースを1つのモデルとしたレクチャーが多いが、エジプトとの文化的・歴史的な差異を考慮するとそのままではエジプトに適用するのが困難なものもある。
- ・帰国研修員に対して、長期にわたって研修資料・日本の経済・政治のニュース等が入手しやすい環境を作ってほしい。帰国研修員の再教育もぜひ実現してほしい。
- ・エジプトの女性研修員はひかえめな日本の女性に共感をおぼえるところがあり、日本語や日本文化に対する興味を強くしている人もある。
- ・日本での研修をうけることによって、経済発展に対して希望を持って帰国することができ、それが活力となっている。

(ii) 帰国研修員の所属する政府機関による評価

表敬訪問（訪問先リストⅡ-4.（P12）を参照）の際のインタビューで得られた、当コースに対する意見は次の点にまとめられる。

- ・日本での研修は非常に有効であり、できれば研修員の数も増加してほしい。
- ・帰国研修員は得られたサーティフィケートによって昇進が容易となっている。
- ・募集書類はその内容からみて、経済貿易省にまわされることが多いが、他に国際協力省、エジプト貿易促進センター等にも関連している。応募において、各省間の調整がむずかしいことがあり、一国一名の枠は厳しすぎないか。
- ・指導者コースとしては、40才以下という年齢制限はエジプトでは厳しすぎる。別に、もっと高い地位の指導者に対するごく短期間のコースを設けることへの要望も強い。
- ・研修員の選考は数名の委員による選考委員会で行なわれるが、同時にJICAエジプト事務所面接を受けその評価も選考資料となっているので、適切な選考が行なわれている。
- ・帰国研修員の再教育を日本で行うことも大切と思うが、それをエジプトで行うことができれば、オン・ザ・ジョブ・トレーニングにもなり、さらにその時、新たな研修員を加えることもできる点で効果が期待できる。
- ・欧米での学位を目的としたコースに比べて、日本での技術・知識を中心とした研修は短

期間でしかも直接的効果がでている。

(iii) フォロー・アップ・チームの目による評価

- ・人材養成の重要性を再認識し、当コースのはたしている意義が大きいことを痛感している。
- ・エジプトが70年代開放政策をとって以来、貿易・直接投資における日本への期待は大きい。したがって、当コースに対するニーズも高く、直接的な成果が期待されている。ただし、当コースの性格から、すぐに目に見える成果が出にくい場合もあるので、過小評価とならないよう配慮する必要がある。
- ・エジプトはアラビア語が公用であり、英語力が不十分な場合には日本での研修に不自由を感じる場合もある。しかし、それだけに研修後は言語・文化の異なった日本を知ったことで日本通・日本ビイキを生むことにもなる。
- ・エジプトからの研修員は比較的高齢な人が多く、「指導者」養成という点で当コースに期待しており、帰国後は指導者として職場が与えられ、昇進もなされているようである。
- ・エジプトはかなり経済水準は高くなっているため、平均的な途上国よりも部分的に一步進んだカリキュラムを用意する必要もある。特に、日本の民間企業の実際の活動を知ることにも関心が深い。
- ・エジプトは公的部門が大きく、いかに民間部門を拡大するかという点に関心がある。これは効率的な市場経済の導入として重要であり、日本での研修における銀行・商社・大企業・中小企業など多様な企業活動を視察することも有効である。さらにできれば、特定の人がそれらの機会にそこでの仕事を体験することができれば望ましいことは言うまでもない。

② 貿易関連企業・組織の訪問からの印象

訪問先とそこでの具体的内容はⅣ、現地調査で示したとおりであり、以下のコメントはフォロー・アップ・チームが得た大まかな印象である。

- ・エジプトは貿易（特に輸出）に対する関心が強く、公的部門が大きいこともあって、政府主導による輸出促進努力がなされている。一例であるが、日本（神戸）の展示見本市での成功がどれだけその活動を勇気付けるものであったかが強く感じられた。
- ・エジプトは海外での見本市に参加するだけでなく、カイロに広大な展示場を持ち、毎年コンスタントに展示会を開いている。特に関係の深いヨーロッパ諸国はその中に固有の展示館を持っている。日本からの参加は近年止まっているようであるが、エジプトの発展を促進する意味からも参加が望ましい。
- ・エジプトからの輸出は綿花・原油・皮革関連が中心であり、製造品の輸出を切望してい

る。そのためには、国際競争力を持つことが必要であり、日本からの投資を促進することも一手段である。しかし、日本からの民間直接投資が拡大するためには、受入れ側の環境が整備される必要があり、意識の上でも物理的にもやるべきことは多いように感じられる。

- ・政府の貿易業者からは、その経済活動が非常に効率的に行われているように感じた。国際市場での競争にさらされることによって、エジプト経済効率化は促進されると考えられる。また、そのような経済活動は、人材育成と民間部門のウェイトを高めるのに役立つ。

③ セミナーの内容

セミナーはケニアでの形式と同様であり、日本側からは、ケニアに変えてエジプトの国情を考慮してほぼ同内容の報告がなされた。したがって、以下ではエジプトでのセミナーで特に問題となった点だけを拾っておくことにする。

- ・日本やアジアの経済発展モデルはそのままエジプトモデルに利用できるのではないかという疑問が出された。ただし、アジア諸国の発展が世界中で注目されていることも事実である。
- ・日本はエジプトからの輸入が少ないが、輸入を増すことはできないかという疑問に対して、当面困難であるが、日本からの直接投資等で、品質などにおける国際競争力が出てくれば可能であると答えた。
- ・エジプトは観光資源に頼っているが、それは経常収支には役立つが貿易収支の改善には役立つ。貿易収支の方に強い関心が示された。
- ・スライドとビデオ・テープはセミナー参加者（特に帰国研修員）に好評であったので、JICA事務所に残すことになった。
- ・エジプト側の帰国研修員のMr. Moharumからエジプトの最近の貿易状況のエジプト開放政策について報告があった。日本との関係では文化の違いの重要性が述べられた。
- ・セミナーに続く質疑応答では、フォロー・アップの目的である当コースに対する評価よりも、日本への輸出と日本からの企業直接投資を促進するためにはどうすれば良いのかという点に参加者の関心が集中した。
- ・昼食パーティでは、エジプト側を代表して経済貿易省の Mr. Husseinの丁寧なあいさつもあり、率直な意見交換もなされた。エジプト側参加者は心を開いて楽しんでいたと推測される。

3. 訪問国の印象

貿易実践指導者コースがカリキュラムにそった技術・知識の習得だけでなく、日本について広く知り、考えてもらえるという別の効果を持つように、フォロー・アップ・チームもケニア、エジプト両訪問国を实际体験することで知り、それらについて考える機会を得た。ただし、それぞれ1週間という短期間であり、場所的にも限られた範囲をかいまみただけである。したがって偏った見方になっていることはまちがいないが、それを承知で印象を記しておくことにする。

① ケニア

- ・ケニアはすべての点で経済発展の必要性が政府の間に定着し、一部の国民もそのきざしを感じるようになった段階と言える。一方で政府の手による建設ラッシュを感じさせる小規模のアパート群から大規模のビルディングが建築中であるが、ナイロビという中心都市では、定職を持たないと思われる多くの人々が特に目的もなく往来している。また一歩郊外に出ると、生活水準は非常に低下する。素足で遠距離の道を歩いて農業関係の仕事に通っていて、小さな工場で働くのも容易ではないようである。バス・トラック等を利用する場合も、それらにはいっぱいの人がつめ込まれている。
- ・今後の経済発展の潜在力については、かなり明るいと言えよう。広い土地はすべて農耕が可能というわけではないが、未開地が多く、問題は開墾に必要な技術と資本である。国際機関等の援助による大規模な農業プロジェクトもはじまっているが、道路などの社会資本と農産物の加工工場などをバランスよく計画しなければならない。これらが現段階ではネックとなっている。
- ・経済発展には人的資源の育成と活用が必要であり、そのためには人々の向上心を育てるインセンティブが重要である。政府機関内では学歴のみによる階級社会が形成され、プロモーションの範囲が限られている。民間企業活動ではインド系の住民が上部組織をにぎって下からのプロモーションをおさえているうえに、利潤の再投資も限られているようである。
- ・人々の考え方は素朴で正直であり、少しシャイなところは日本人の性質と似たところがある。帰国研修員も、日本に対する感謝の気持ちが強く、誠意をもって接してくる。人々は計画を実行することが相手のためになると信じた場合は、多少の無理をおしても実行につとめるようである。
- ・民間の直接投資は受入れについてはまだ十分環境がととのっていると言えない。しかし、日本人の管理の下で成功している企業が存在しているという事実から、工夫しだいでそれが可能である点に留意する必要がある。

② エジプト

- エジプトはテイク・オフ直前の発展段階にあると言ってもよいが、過去の歴史的・社会的な関係にとらわれすぎると発展に時間がかかるかもしれない。公的部門を縮小し、民間部門を拡大する努力は経済の効率化に役立つと考えられる。
- エジプトはヨーロッパ・アフリカ・西アジアを結ぶ中核とも言える地理的な位置を占め、カイロは世界の大都市と比較しうる規模と経済レベルを感じさせる。これだけの都市を形成しているのに、なぜ経済発展がスムーズでないのか不思議でもある。
- ただし、カイロ郊外には、家畜と同じ小屋に住んでいるような状況も見られ、中小企業が地方で雇用を増加させるような活力が必要と考えられる。そのためにはそれを行う経営ノウハウと資本を持った民間企業家を育てなければならないであろう。
- 拡大する欧州市場に近く、国民は先進国の生活パターンを十分知っているので、適切な呼び水が必要な段階であろう。発展を遅らせる要因が5千年以上にわたる歴史から形成された文化であるとする、その点に意識的に取り組まなければならない。
- 自尊心が強く、自分の優位を容易に他人に与えないといった傾向から、外国からのテクノロジー・トランスファーを行っても、そのテクノロジーの国内でのトランスファーが止まってしまっはなんにもならない。
- 民営化と国内での技術移転が発展のカギとなるが、そのためには海外からの直接投資を促進し、それをテコに輸出を拡大する環境づくりを行う努力が必要とされていると考えられる。

IV. 参考資料

1. 研修員の国／地域別の受入実績
2. 帰国研修員リスト
3. Questionnaireと集計
4. セミナー参加者リスト
5. セミナーレジメ
6. 訪問国関係機関への報告書

VI. 参考資料

1. 研修員の国／地域別の受入実績

国名(地域)	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	合計
(ア ジ ア)																		
バングラディシュ					1	1	1		1	1								5
ビルマ											1	1	1	1				4
ブルネイ																1		1
中国															1			1
インドネシア		1	2		1	2	1	1	1	3	1	3	1					17
韓国				1	1	1	1		1									5
マレーシア			1	1	1	1	1				1		1	1	1	1	1	11
ネパール															1	1		2
パキスタン					1	1	1	2	1	1								7
フィリピン	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1		1	1					14
シンガポール					1		1	1										3
スリランカ					1						1	1						3
タイ		2	1	2	1	1	2	1	1	2		1	1	2	2	1	1	21
(中 近 東)																		
エジプト					1	1		1	1	2	1	1	1	1			1	11
イラン		1		2														3
イラク		1	1	1	1								1					5
オマーン																	1	1
トルコ															1	1		2
(アフリカ)																		
ケニア			1									1	1	1	1	1	1	7
タンザニア			1	1	1						1				1	1		6
象牙海岸								1	1	1	1	1	1	1	1	1		9
ザンビア																	1	1
(中 南 米)																		
アルゼンティン	1										1			1				3
ブラジル	2	2	2		1	1	1	1	1	2	2		1	2	1	1	1	21
チリ																	1	1
コスタリカ									1	1	1	1						4
ドミニカ共和国	1		1	1					1	1		1	1		1	1		9
グアテマラ						1	1											2
パラグアイ						1	1	2	2	1	1		1	1	1	1	1	13
ヴェネズエラ																	1	1
(欧 州)																		
ユーゴスラヴィア													1				1	2
受 入 実 数	5	9	12	10	13	12	12	11	13	16	12	12	13	11	12	12	10	195
累 計	5	14	26	36	49	61	73	84	97	113	125	137	150	161	173	185	195	

2 帰国研修員リスト

ケニア

LIST OF EX-PARTICIPANTS
(KENYA)

(○印が今回、面接できた研修員)

1990. 8. 15

NO.	来日年度	氏名	現役職・所属機関名	住所
1	1976	Mr. Patrick Njuguna Kigagu	Purchasing Manager, Firestone East Africa (1969) Ltd.	P. O. Box 30429, Nairobi, Kenya
2	1985	Mr. Herman Oleworo Kibanda	Commercial Attache, Embassy of Kenya	P. O. Box 94358, Riyadh 11633, Saudi Arabia
3	1986	Ms. Abigail N. Shani	External Trade Officer, Dept. of External Trade, Ministry of Commerce	P. O. Box 43137, Nairobi, Kenya
○ 4	1987	Ms. Njeri M. Karumbo	Marketing Officer, Dept. of External Trade, Ministry of Commerce	ditto
5	1988	Mr. Sylvester F. O. Obiero	External Trade Officer, Dept. of External Trade, Ministry of Commerce	1990年病死
○ 6	1989	Mr. Paul Chirchir Kiptoo	District Trade Development Officer, Dept. of Internal Trade, Ministry of Commerce	P. O. Box 30430, Nairobi, Kenya P. O. Box 213, Iten, Kenya

HYOGO INTERNATIONAL CENTRE

LIST OF EX-PARTICIPANTS
(EGYPT)

1990. 8. 20

エジプト

NO.	来日年度	氏名	現役職・所属機関名	住所
1	1978	Ms. Salwa Mahmoud Said	Economic Researcher, Ministry of Economy & Foreign Trade	8, Adly Street, Cairo, Egypt
2	1979	Mr. Tarek Abdelhamid Abbas	First Commercial Secretary, Embassy of Egypt.	39, Dicleman's Road, Colombo 5, Sri Lanka
3	1981	Ms. Ferial Mohamed Mahmoud	Director, African Dept., Ministry of International Cooperation	12 Makid St., Cairo, Egypt
4	1982	Mr. Abdel Meguid Sabry Amin	Commercial Representation, Ministry of Economy & Foreign Trade	Cairo, Egypt
5	1983	Ms. Fatma Abdalla Mostafa	Economic Researcher, Foreign Trade Sector, Ministry of Economy & Foreign Trade	8 Adly Street, Cairo, Egypt
6	1983	Mr. Mostafa Nor El Din Hassan Mikkawi	Commercial Attache, Commercial Representation, Ministry of Economy & Foreign Trade	96, Ahmed Orabi St., El Mohandessin, Giza, Egypt
7	1984	Mr. Nabeel Emam Mohamed	Director, Export Department, Foreign Trade Sector, Ministry of Economy & Foreign Trade	13 Mahad Nasser St., Shobra, Cairo, Egypt
8	1985	Mr. Badredin Saleh Mostafa	Chief, Export Division, Foreign Trade Sector, Ministry of Economy & Foreign Trade	ditto
9	1986	Mr. Shereif Abd-Alla Moharum	Assistant Director General Foreign Trade Sector, Ministry of Economy & Foreign Trade	ditto
10	1987	Mr. Mahmoud Abd El Hamid Mohamed El Hadeni	Chief, Ready Made Garment Div., Egyptian Export Promotion Centre, Ministry of Economy & Foreign Trade	62 Mossadak Street, Dokki, Giza, Egypt

3. Questionnaire と集計

FOLLOW-UP SURVEY AMONG EX-PARTICIPANTS OF FOREIGN TRADE PRACTICE LEADERS COURSE

at

Hyogo International Centre (HIC)

Japan International Cooperation Agency (JICA)

5-10, 4-chome, Ichinotani-cho, Suma-ku, Kobe, 654 JAPAN

QUESTIONNAIRE

I. Personal Data :

1. Name in full : _____ Age _____
(Please underline family name)

2. Name of institution where currently employed : _____

Address : _____
(Street and Number) (City) (State/Country)

(Zip Code) (Cable/Telex) (Telephone)

3. Current home address : _____
(Street and Number) (City)

(State/Country) (Zip Code) (Telephone)

II. Educational Data :

4. Education/Training (degree and non-degree) before attending training at JICA

Name of education/training Institution	Location of Institution	Years from - to	Certificate/Diploma/ Degree obtained and Major discipline

5. Education/Training (degree and non-degree) after attending training at JICA

Name of education/training Institution	Location of Institution	Years from - to	Certificate/Diploma/ Degree obtained and Major discipline

III. Employment/Work Experience :

6. Current position and responsibility :

Please describe briefly your current position and responsibility

7. What commodities are involved in your present job ?

And what country is the major market for them ?

8. What commodities, do you think, are potential exportables to Japan ?

IV. Evaluation of the JICA training programme :

9. What was your initial expectation of the JICA training ?

10. To what extent did the training programme correspond to your initial expectation ?

Completely Highly Somewhat

Hardly Not at all

Please explain your answer briefly :

11. To what extent can you apply and make use of the knowledge acquired during the training in your present job ?

All Most Some

A little None

Please explain your answer briefly :

12. Did you achieve some improvements in your work after you attended the training at JICA ?

No improvements Yes, there is/are improvements

If yes, what improvements did you achieve ?

Salary increase Obtaining another (better) job
 Greater responsibility Better prospects of the future
 Professional recognition Wider international contacts
 Others

Please explain your answer briefly :

13. To what extent did the training you attended contribute to the improvements mentioned in the previous question ?

A lot Somewhat Not at all

Please explain your answer briefly :

14. Which part of your training at JICA was most useful to you in relation to your subsequent positions and responsibilities ?

15. What items should be included in the curriculum for this training course ?

16. What do you consider to be the major obstacles in the performance of your present job ? Please check no more than 4 boxes in each group, and add as many other major obstacles as you think of under "others" if any.

(Group 1)

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> Lack of trained personnel | <input type="checkbox"/> Lack of support of supervisor |
| <input type="checkbox"/> Lack of equipment | <input type="checkbox"/> Lack of technical literature |
| <input type="checkbox"/> Lack of funds | <input type="checkbox"/> Lack of training institutes |
| <input type="checkbox"/> Lack of markets | <input type="checkbox"/> Lack of research facilities |
| <input type="checkbox"/> Lack of foreign currency | <input type="checkbox"/> Lack of career perspective |
| <input type="checkbox"/> Others : | |

(Group 2)

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> Brain drain | <input type="checkbox"/> Difficult economic situation |
| <input type="checkbox"/> Poor management | <input type="checkbox"/> Difficult political situation |
| <input type="checkbox"/> No in-service training | <input type="checkbox"/> Too much foreign influence |
| <input type="checkbox"/> Others : | |

Thank you for your cooperation.

—アンケート集計—

(ケニア)

前出のアンケートを帰国研修員6名に送付したところ、3名からの回答を得た。研修評価に関する彼らの回答は下記のとおり要約できる。

質 問	回		答
1. 研修内容は期待どおりであったか。	完全に かなり	1名 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・短期間であったが、ユニークな日本の企業文化について知識を得た。 ・コースでカバーされた全項目が現在の業務に関連している。
2. 獲得した知識の現在の労務に対する有効活用度は。	すべて活用 ほとんど活用	1名 2名	<ul style="list-style-type: none"> ・担当地区の貿易業者を指導、啓蒙するのに有効であった。 ・日本との貿易（自動車タイヤ等）に直接役立っている。 ・日々の業務をこなす上で影響を与えている。
3. コース参加によって何らかの改善点・プラス面はあったか。	有り	3名全員	<ul style="list-style-type: none"> ・昇給及び昇進した。 2名 ・転職による条件改善が得られた。 ・有望な将来の展望が期待される。
4. 現在の業務にとって有効度の高い研修項目は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易促進 ・実務関連項目 		
5. 研修内容に加えるべき又は継続して組入れるべき項目は何か。	<ul style="list-style-type: none"> ・借款問題 ・経済協力と国際関係 ・十分な質疑応答時間が必要 		
6. 現在の役務を遂行する際の主な障害は何か。	不足面：知識・経験ある人材 2名 設備・市場・専門書 各1名 他：管理面の問題 経済及び政治上の困難 外国の影響		

(エジプト)

アンケートは、帰国研修員10名に送付され、そのうち5名から回答を得た。

質 問	回	答
1. 研修内容は期待どおりであったか。	完全に 2名 かなり 3名	
2. 獲得した知識の現在の労務に対する有効活用度は。	すべて活用 2名 ほとんど活用 3名	<ul style="list-style-type: none"> ・現職は輸出促進に関連しており、その点、有効度は高い。 ・問題解決に役立っている。 ・自国の経済活動は国営企業中心であり、まだまだ知識の適用に至らず。
3. コース参加によって何らかの改善点・プラス面はあったか。	有り 5名全員	<ul style="list-style-type: none"> ・昇進及びより責任ある地位が与えられた。 5名 ・国際的に活躍している。 ・有望な将来の展望が期待される。
4. 現在の業務にとって有効度の高い研修項目は何か。		<ul style="list-style-type: none"> ・経済発展と貿易 ・途上国の直面する問題解説 ・実務関連項目
5. 研修内容に加えるべき又は継続して組入れるべき項目は何か。		<ul style="list-style-type: none"> ・マーケットリサーチ ・貿易促進 ・税関・輸出入金融
6. 現在の役務を遂行する際の主な障害は何か。	不足面：知識・経験ある人材 3名 資金 3名 研修・研究機関 3名 専門書 2名 上司の支持 2名 設備・市場 各1名 他：経済上の困難 3名 管理面の問題 頭脳流出 外国の影響 組織内での能力開発の機会が少ない。	

4. セミナー参加者リスト

セミナー参加者リスト (ケニア)
PARTICIPANTS LIST OF SEMINAR ON FOREIGN TRADE

PLACE : Inter-Continental Hotel - Nairobi (Turukana Room)

TIME & DATE : 13th of August, 1990 (10:00 - 16:00)

TITLE (Mr/Ms/Dr)	NAME	POSITION	ORGANIZATION
Ms.	W. Mwangi	Marketing Officer	KETA, Ministry of Commerce (MOC)
Mr.	P. Teya	"	"
Ms.	Njeri M. Karumbo	"	Dept. of Ext. Trade MOC
Mr.	Paul K. Chirchir	District Trade Development Officer	Dept. of Int. Trade MOC
Ms.	Grace W. Kagambo	Executive Officer	Ministry of Industry
Mr.	S.K. Wanjohi	Under Secretary	Directorate of P. Management (DPM)
Mr.	E. Nalwenge	Senior Manpower Development Officer	"
Mr.	P. Wachira	Senior Education Officer	National Youth Service (JEPAK)
Ms.	Shirley Misoi	Personnel Manager	Nyayo Tea Zone Development Auth.
Mr.	G. Njagi	Assistant Section Engineer	Kenya Posts & Telecom. Corp.
Mr.	F. Lugano	Manager	JETRO Nairobi

セミナー参加者リスト (エジプト)
PARTICIPANTS LIST OF SEMINAR ON FOREIGN TRADE

PLACE : Cairo Sheraton Hotel (Meeting Room)

TIME & DATE : 20th of August, 1990 (10:00 - 16:00)

TITLE (Mr/Ms/Dr)	NAME	POSITION	ORGANIZATION
Mr.	Nabeel Emam Mohamed	Director, Export Dept.	Ministry of Economy & F.Trade
Mr.	Badredin Saleh Mostafa	Chief, Export Div.	"
Mr.	Nowaffak El Fayoumi	Chief, Import Dept.	"
Ms.	Ragaa El Shazly	Under Secretary	"
Dr.	Mohamed Shafik Abdel Fattah	Director General, Foreign Trade Sector	"
Mr.	Monir Shoukry	Division Head, Foreign Trade Sector	"
Mr.	Sayed Faragalla	Assistant Director General, R. Sector	"
Mr.	Shereif Abd-Alla Moharum	Assistant Director General, FTS	"
Mr.	Farouk Nagi Zaki	G. Director	"
Mr.	Kamal Hussein	Under Secretary	"
Ms.	Hanaa Shaker	G. Director of Publicity	GOIEF
Ms.	Nagowa Goubbran	Commercial Dept.	"
Ms.	Ferial Mohamed Mahmoud	Director, African Dept.	Ministry of Int. Cooperation
Mr.	Mostafa Nor El Din Hassan Mikkawi	Commercial Attache	Ministry of Economy & F.Trade
Mr.	Ahmed Ragace	Training Chief	EEPC

5. セミナーレジメ

—— ケニアにおけるセミナーレジメのみ掲載 ——

1) 井川团长セミナーレジメ

JAPAN'S INTERNATIONAL TRADE
AND
ITS RELATIONSHIP WITH ITS ECONOMIC DEVELOPMENT

Dr. Kazuhiro Igawa

Kobe University

(1). First, I would like to begin with the historical development of the Japanese economy. Japan is one of the non-Western countries which have successful in achieving economic development. As you know, many developing Asian countries have followed Japan in economic policies and have succeeded likewise. Japan took a

leadership but mutual cooperation was the most important factor contributing to their economic development.

Let us look at Table 0-1 [Transitions in Major Economic Indicators]. Between 1926 and 1988, GNP grew 18.6 times and population 2.1 times, with per capita income increasing 10 times during this period of 62 years. The economic structure also changed dramatically--mining and manufacturing grew 37.7 times and the trade balance changed from deficit to surplus.

[II]. Changes in the stages of the balance of payments can be seen in Figure 3-1-4. As you may know, the life cycle of a country can be classified into six states: young debtor nation, adult debtor nation, mature debtor nation, young credit nation, adult credit nation, and mature credit nation. In the case of Japan, it became an adult debtor nation in 1958 when it had deficits in both the trade account and investment profits accounts. It then became a mature debtor nation in 1966 when the trade account became a surplus but the investment profits account was still in deficit. And, finally, in 1972 Japan became a young creditor nation with surplus in both accounts.

[III]. Japan passed the earlier stages before World War II. This can be seen on Table 2-16 although a slightly different name is used for the corresponding stages. From 1868, when Japan opened its door to the world, to 1880 Japan was in the immature debtor stage with the trade balance, investment earnings balance, and current account

balance all in deficit. From 1881 to 1914 Japan was a mature debtor nation with its trade balance in surplus. From 1914 to 1920 it became a debt-repaying country with its current account in surplus. After that the world experienced the Great Depression and World War II.

[IV]. After the war Japan experienced higher economic growth than West Germany and the United States of America. This can be seen on Table 6 (Real Growth Rate Comparisons). For the periods of 1952-60, 1961-70, 1971-80, and 1981-85, the growth rates of real GNP for Japan were 7.72, 9.97, 4.82, and 3.91, respectively. The rates for the U.S. were 3.28, 4.00, 2.83, and 2.39 for the corresponding periods.

[V]. The main reason for this relatively rapid growth of the Japanese economy is the high growth rate in labor productivity. This can be seen in Figure 6. For 1960-1986 labor productivity growth was 8 percent for Japan while it was less than 3 percent for the U.S. Labor productivity grew at less than 5 percent for West Germany, a rate between the Japanese and the U.S. rates.

[VI]. In the 1980s Japan experienced large trade surpluses. If you look at Figure 36-1 where the left pole indicates exports and the right pole imports, the peak surplus occurred in 1986 with 82 billion U.S. dollars. After then the surplus is on the decline although it is still large.

[VI] In discussing the course of the Japanese economic development we cannot forget the important role that the government has played. Recognizing the need to accelerate the pace of economic development, the Japanese government took an active role in promoting the industrialization of the economy. It has pursued industrial policy promoting manufacturing industries and enhancing their international competitiveness.

During the Meiji era the nation's goal was "fukoku-kyohei" (rich country, strong military). This was followed during the 1930s and 1940s with the goals of depression recovery, war preparation, and war production, and in the 1950 with the goal of postwar recovery.

From about 1955, and explicitly since the Income-Doubling Plan of 1960s, the goal has been high-speed growth, sometimes expressed as "obei o oikose" (overtake Europe and America).

In Japan, the quality of economic policy making is reflected in the high quality of so-called economic bureaucrats. These are the officials of the ministries of Finance, International Trade and Industry, Agriculture and Forestry, Construction and Transportation and the Economic Planning Agency. These agencies attract the most talented graduates of some of the best universities in Japan, and the elite bureaucracy of Japan makes most major economic decisions.

[VII] After 1985 the yen appreciated vis-a-vis the dollar from 250 yen to 130 yen to the dollar. Now it is about 150 yen to the

dollar. The fluctuations in the exchange rate have contributed to making larger the export value in dollars in the short run, but the yen appreciation has had only slow effect on the terms of trade and on decreasing trade surplus.

[VIII] Three factors--purchasing power parity, cumulative current account balance, and domestic-foreign interest rate differentials--contributed to the fluctuations in the exchange rate. This can be seen in Figure 7.

[IX]. It is argued that Japan's trade surplus is structural. Japan imports raw materials, the relative price of which have the tendency to go down, and exports manufactured goods, whose prices are relatively stable and have high income elasticities. The import ratio of final products was about 30 percent in the early 80s. However, the product share in imports is changing rapidly. As you can see in Chart 1-4-4, manufactured imports are increasing and the import share of final product reached about 50 percent in 1990. Manufactured imports from the Asian NIEs and ASEAN countries are increasing. These are some of the countries where Japan has made direct foreign investment.

[X] Now, foreign direct investment (FDI) is very important for the host country's economic development and for the structural adjustment in the investing country. The share of Japanese FDI in Asia is decreasing but its share in North America and Europe is increasing, as can be seen in Figure 16.

[XI] Japan's economic growth in the early 1980s depended on export expansion but it now depends on increased internal demand for investment and consumption. The export share by region can be seen in Figure 9 where we find Japan has a strong relation with the U.S., the Asian NIEs, and EC.

[XII] However, the trend of the share is changing. In Chart 1-4-2 we can find the export share to EC and Southeast Asia is increasing most rapidly.

[XIII]. Export and import shares of Africa decreased from 1934-36 (before World War II) to 1989. See Figure 36-5. Japanese exports decreased from 7.7 percent to 2.0 percent and its imports decreased from 3.5 percent to 2.1 percent between those years. I think this is because low economic growth rates in African countries and FDI from Japan in Africa should increase both exports and imports between Japan and Africa.

[XIV] Table 111 shows Japan's trade with African countries in 1987, and Table 117 Japan's trade with Kenya.

Trade between Japan and Africa is not large now. But, thinking about the experiences of the Asian NIEs, I reach the conclusion that a close economic relation between Japan and Africa will contribute to Africa's economic development. I hope Japan could cooperate with Kenya.

Thank you very much for your attention.

2) 大野団員セミナーレジメ

INTRODUCTION TO KOBE'S TOURIST POTENTIAL
DEVELOPMENT AND ITS ECONOMIC EFFECTS

DEVELOPING THE TOURISM IN KENYA

- Including the examples of the tourism promotion in Kobe -

Toshihiko Ohno
Kobe International Association

1. Significance of developing tourism

- (1) Economic development
 - (A) Balance of foreign trade
Trade balance, trade structure
 - (B) Balance between public sector and private sector
 - (C) Balance within private sector
Whole industry, whole company, whole household
- (2) Establishing economic balance with other nations
 - (A) Replacing imports
 - (B) Developing exports
 - (C) Exporting to neighboring countries
- (3) Effects of developing tourism
 - (A) Economic effect mainly from money spent by tourists, obtaining foreign currency
 - (B) Increasing employment opportunities
 - (C) Promoting foreign investment
 - (D) Promoting tourism-related industries
Hotels, recreation industry, souvenirs, travel agencies, etc
 - (E) Promoting consolidation of related infrastructure
Roads, public transportation, port facilities, telecommunication, etc
 - (F) Publicity and advertising effects

2. Examples of the tourism promotion in Kobe

(1) Kobe's tourism resources

(2) Economic effects of tourism (1984 survey)

(A) Tourism-related consumption in Kobe

(Unit: US \$ million, %)

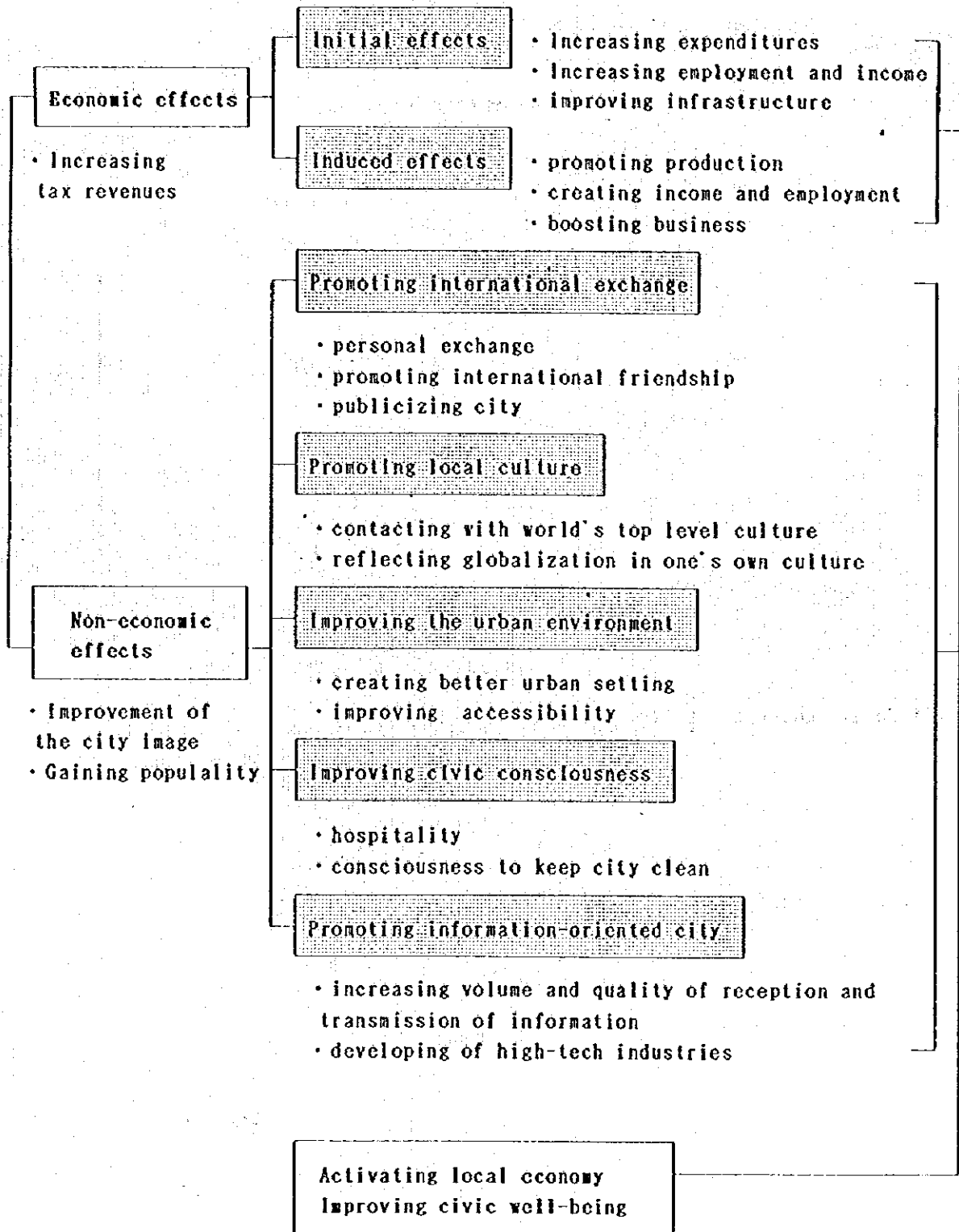
	Accommodation	Travel	Food/drink	Shopping	Use of facility	Total
Amount spent	298	125	318	456	163	1,360
ratio	22	9	23	34	12	100 %

18.3 million visitors to Kobe in 1984

(B) Total economic effects of the tourism in Kobe

	Production (\$ mil)	NO. of Employment
Initial demand	1,360	30,000
Induced demand	692	9,000
Total	2,052	39,000

(C) Effects of the tourism in Kobe



- (3) Tourism promotion measures in Kobe
 - (A) Coordination between private sector and public sector
 - (B) Publicity through mass media
 - (C) Making positive efforts to attract conventions and to improve convention facilities

3. Future course of the tourism development in Kenya

- (1) Japanese tourists overseas
 - (A) Trends
 - (B) Destinations
 - (C) Outlook
- (2) General conditions for accepting more tourists
 - (A) Safety
 - (B) Facilities (including technical know-how)
 - (C) Better access to tourist spots
 - (D) Stable commodity prices
- (3) Conclusion

6. 訪問国関係機関への報告書 -ケニア-

REPORT ON FOLLOW-UP MISSION FOR EX-PARTICIPANTS OF FOREIGN TRADE PRACTICE FOR LEADERS COURSE

Since 1974, this group training course has been organized by Japan International Cooperation Agency in collaboration with Kobe International Association.

Main aim of the above mentioned course is to provide leading trade officers with practical knowledge for the smooth performance of foreign trade with Japan so that they can promote foreign trade in a more efficient manner.

So far, 185 participants from 28 countries completed the course and we have accepted 6 participants from Kenya since 1976 as attached paper herewith.

The purpose of this follow-up team is to offer guidance through consultation, to evaluate the results of the training in Japan and to assess problems and needs in participants' countries as well as to improve JICA's programme.

1. Members of Follow-up Team

Dr. Kazuhiro Igawa

Professor, Research Institute for Economics and
Business Administration, Kobe University

Mr. Toshihiko Ohno

Manager, International Exchange Department,
Kobe International Association

Ms. Kimie Yokotani

Training Coordinator, Training Coordination Department,
International Cooperation Service Center

2. Period

From 8th of August to 25th of August, 1990
(Kenya : 9th to 15th of August, 1990)

3. Institutes of Visit

Ministry of Commerce
Nyayo Tea Zone Development Authority
The United Textile Industries (Kenya) Ltd.
Horticultural Development Project - Thika
Kenya Nut Co., Ltd.

4. Seminar

(1) Date and Place : 13th of August, 1990, Inter-Continental Hotel

(2) Lectures

- * Japan's International Trade & Its Relationship with
Its Economic Development
- * Kobe's Tourist Potential Development and Its Economic Effects
- * Recent Situation of Trade in Kenya

5. Problems and Future Prospects

As a follow-up team for the course programme, we have evaluated the effectiveness of the training in Japan by visiting relevant institutes, getting answers of questionnaire and directly interviewing ex-participants.

In general, ex-participants of Kenya exhibited the course to be very effective. This result has been brought by serious screening process of candidates, conducted by Kenya Government. That is, a specific committee on selecting candidates. This committee carefully checks both information about the training course and information of applicants. Of course, the efforts done by ex-participants in Japan and thereafter cannot be neglected.

Kenyan participants have some advantage in language that English is understood in Japan and Swahili is similar to Japanese in pronunciation. This implies that training in Japan is very promising for Kenyan.

We still find a few points which might be deemed useful for further improving the course, as follows.

- 1) In Accordance with the economic development of Kenya, more diversified course or advanced curriculum is necessary.
- 2) Training period should be flexible, depending on the diversified needs.
- 3) Re-training of ex-participants in higher levels is needed and issuing of diploma should be examined to be compatible for longer term training.
- 4) Time schedule for application should be made to give enough time for screening candidates.

However, these points should be considered without changing the specific feature of the course of technology transfer. This feature should be underlined when the course is compared with other degree programmes mostly offered by universities in US or Europe.

The technology transfer cannot be done by purely academic or bureaucratic organizations, but is accomplished with inclusion of private sectors. It is true for developing countries that talented bureaucracy plays important roles. In Kenya, elite bureaucrats have enough talent, and thus how to combine private sectors to government sectors will be an interesting question in the future in the programme.

Finally we would like to add one comment that the course is not only beneficial to Kenya but also to Japan. Therefore, further strengthened mutual cooperation between our two countries is highly important.

At last but not the least, let us express our appreciation to the Government of Kenya, related organizations, Embassy of Japan and JICA Kenya office for kind cooperation and support.

Date : 15 August, 1990

Follow-up team for the Foreign
Trade Practice for Leaders Course

Kazuhiro Igawa

Kazuhiro Igawa

Team leader,

Professor, Kobe University.

REPORT ON FOLLOW-UP MISSION FOR EX-PARTICIPANTS OF
FOREIGN TRADE PRACTICE FOR LEADERS COURSE

Since 1974, this group training course has been organized by Japan International Cooperation Agency in collaboration with Kobe International Association.

Main aim of the above mentioned course is to provide leading trade officers with practical knowledge for the smooth performance of foreign trade with Japan so that they can promote foreign trade in a more efficient manner.

So far, 185 participants from 28 countries completed the course and we have accepted 10 participants from Egypt since 1978 as attached paper herewith.

The purpose of this follow-up team is to offer guidance through consultation, to evaluate the results of the training in Japan and to assess problems and needs in participants' countries as well as to improve JICA's programme.

1. Members of Follow-up Team

Dr. Kazuhiro IGAWA

Professor, Research Institute for Economics and
Business Administration, Kobe University

Mr. Toshihiko OHNO

Manager, International Exchange Department,
Kobe International Association

Ms. Kimie YOKOTANI

Training Coordinator, Training Coordination Department,
International Cooperation Service Center

2. Period

From 8th of August to 25th of August, 1990

(Egypt : 16th to 23rd of August, 1990)

3. Institutes of Visit

Ministry of Economy & Foreign Trade (Foreign Trade Sector)
Ministry of International Cooperation
Egyptian Export Promotion Centre
General Organization for International Exhibitions and Fairs
EL Nasr Export & Import Co.

4. Seminar

(1) Date and Place : 20th of August, 1990, Cairo Sheraton Hotel

(2) Lectures

- * Japan's International Trade & Its Relationship with Its Economic Development
- * Kobe's Tourist Potential Development and Its Economic Effects
- * Recent Situation of Trade in Egypt

(3) Attendance

Refer to the attached list of attendance.

Five out of ten ex-participants attended this seminar.

5. Problems and Future Prospects

As a follow-up team for the course programme, we have evaluated the effectiveness of the training in Japan by visiting relevant institutes, getting answers of questionnaires and directly interviewing ex-participants.

In general, ex-participants of Egypt exhibited the course to be very effective. They effectively use knowledge obtained in the course for their job in Egypt and are promoted to better positions. This result has been brought by serious screening process of candidates, conducted by the Government of Egypt. That is, a specific committee on selecting candidates. This committee carefully checks both information about the training course and information of applicants. Of course, the efforts done by ex-participants in Japan and thereafter cannot be neglected.

Development stage of Egyptian economy could be comparable to those Asian countries and the information about development of those countries, with which Japan has close relations, is useful. This implies that a training in Japan is very promising for Egypt. However, it must be carefully taken into consideration that Egypt has social and cultural uniqueness.

We still find a few points which might be deemed useful for further improving the course, as follows.

- 1) In Accordance with the economic development of Egypt, more diversified and more practical courses or advanced curriculum is necessary.
- 2) Training period should be flexible, depending on the diversified needs. Short-period course might be also useful for leaders of higher positions.
- 3) Re-training of ex-participants in higher levels is needed and issuing of diploma should be examined to be compatible for longer term training.
- 4) There are more than one specific section or department which relates to the course and the implicit rule of one participant from one country might be too tight.
- 5) As a course for leaders, an age limitation of below 40 year-old is not appropriate.
- 6) Continuous follow-up for ex-participants by sending information regarding the course or Japan is helpful.

However, these points should be considered without changing the specific feature of the course of technology transfer. This feature should be underlined when the course is compared with other degree programmes mostly offered by universities in US or Europe.

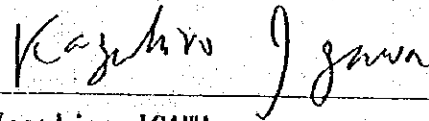
The technology transfer cannot be done by purely academic or bureaucratic organizations, but is accomplished with inclusion of private sectors. It is true for developing countries that talented administrators play important roles. In Egypt, elite administrators have enough talent, and thus how to combine private sectors to government sectors will be an interesting question in the future in the programme. However, Japan should see the process which Egypt chose to increase the weight of private sectors, introducing foreign direct investments, changing public sector to private sector or some others.

Finally we would like to add one comment that the course is not only beneficial to Egypt but also to Japan. Human relations between these two countries with different cultures are as important as technology transfer itself.

At last but not the least, let us express our appreciation to the Government of Egypt, related organizations, Embassy of Japan and JICA Egypt office for kind cooperation and support.

Date : 22nd August, 1990

Follow-up team for the Foreign
Trade Practice for Leaders Course



Kazuhiro IGAWA

Team leader,

Professor, Kobe University.

JICA